岡山県が「戦略プラン」素案

国際貢献活動を推進

技術移転 救援物資の備蓄強化

在住外国人支援も

岡山県は県民による国際貢献活動を応援し、県内に住む外国人にとって暮らしやすい地域づくりを進めるための「国際化戦略プラン」（仮称）の素案をまとめた。二〇〇六年度から五年間の行動指針とし、県民、NGO（非政府組織）、企業などとの協働により、活動推進を目指す。県民意見を募ったうえで、三月中旬に正式決定する。

プランは、国際貢献活動の推進▽在住外国人との共生▽地球規模の視野を持つ人づくり▽アジアを軸にした交流▽観光などでの魅力発信―の五分野で構成し、具体的に計五十八事業を示した。十八事業には五年後の数値目標を掲げている。

国際貢献分野は、海外で活動するNGOの提案に基づき、県が医療や農業技術の研修員を受け入れたり、専門家を派遣する現在の技術移転事業を継続することに加え、今後はNGOと企業の連携を促し、企業が持つ技術を途上国に移転する活動にも力を入れる。

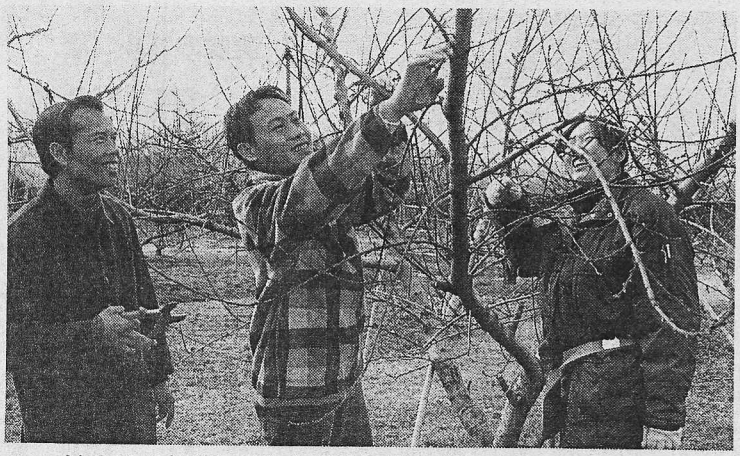
岡山空港内にある救援物資備蓄センターに物資を提供する県民を現在までの約二倍となる千四百人・団体に増やし、国際救援の現場で活動できる人材を現状の三倍程度の百五十人とする。

在住外国人に、生活するうえで身近なポイントをアドバイスするサポーターを百人育成する事業を開始。留学生向けに住宅や企業情報などをインターネット上で知らせたり、県内での就職活動を支援する。

国際協力機構（JICA）やNGOなどの協力を得て、若者に海外研修してもらう事業を推進。小学校には専属の外国人指導助手を新たに十人配置する。県が交流するインド・マハーラーシュトラ州との交流促進なども盛り込んだ。

素案は県のホームページなどで公開、十日まで県民意見を募集している。プランは現在の国際化推進プランが本年度で終わるのを受け、県が策定を進めている。

（名合弘治）



NGOの提案に基づき岡山県農業総合センターでせん定技術を学ぶ東南アジアからの研修生＝2005年